

# 四半期報告書

(第38期第2四半期)

株式会社 セレスポ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
<b>【表紙】</b>	
第一部 <b>【企業情報】</b> .....	1
第1 <b>【企業の概況】</b> .....	1
1 <b>【主要な経営指標等の推移】</b> .....	1
2 <b>【事業の内容】</b> .....	1
第2 <b>【事業の状況】</b> .....	2
1 <b>【事業等のリスク】</b> .....	2
2 <b>【経営上の重要な契約等】</b> .....	2
3 <b>【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】</b> .....	2
第3 <b>【提出会社の状況】</b> .....	5
1 <b>【株式等の状況】</b> .....	5
2 <b>【役員の状況】</b> .....	7
第4 <b>【経理の状況】</b> .....	8
1 <b>【四半期財務諸表】</b> .....	9
2 <b>【その他】</b> .....	14
第二部 <b>【提出会社の保証会社等の情報】</b> .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 利彦
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	東京03（5974）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長兼経理部長 堀貫 貴司
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【電話番号】	東京03（5974）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長兼経理部長 堀貫 貴司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,336,449	4,773,683	9,804,695
経常利益 (千円)	139,747	192,483	357,023
四半期(当期)純利益 (千円)	74,067	107,684	201,853
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額 (千円)	3,768,203	3,955,112	3,895,946
総資産額 (千円)	6,408,972	6,696,101	6,301,565
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.51	19.64	36.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	9.00
自己資本比率 (%)	58.8	59.1	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△583,973	△843,530	201,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,750	△29,062	111,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△159,953	453,423	△652,882
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	421,253	274,579	693,749

回次	第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.98	14.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・日本銀行の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善・企業の設備投資の増加など緩やかな回復基調の動きが見られたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込み、円安及び原油高に伴う輸入原材料やエネルギー価格の上昇、夏場の天候不順等に加え、海外景気の下振れリスクによる不安定要素もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社では平成24年度より開始した「中期経営計画Ⅱ」の最終年度として、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を更に充実させ、収益性の向上に取り組んでおります。

売上高に関しましては、大型イベントの受注等もあり、総じて順調に推移して増収となりました。

利益に関しましては、売上高の増加に加え各種原価低減への取組みが功を奏し、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,773百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は185百万円（前年同期比39.2%増）、経常利益は192百万円（前年同期比37.7%増）、四半期純利益は107百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### 〔スポーツ部門〕

日本陸上競技選手権大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会の継続受注に加え、全国高校総体開会式、秋の長崎がんばらんば国体・大会のリハーサル及び仮設建築物等の受注増加があり、売上高は1,289百万円と前年同期比79.6%の増収となりました。

#### 〔セールスプロモーション部門〕

展示会並びにセールスプロモーション案件の受注減少により、売上高は920百万円と前年同期比10.4%の減収となりました。

#### 〔セレモニー部門〕

地鎮祭・竣工式等の受注増加により、売上高は907百万円と前年同期比6.9%の増収となりました。

〔フェスティバル部門〕

大規模な市民祭等の受注による地域振興イベント等の受注増加や消防救助技術大会の受注により、売上高は776百万円と前年同期比2.7%の増収となりました。

〔コンベンション部門〕

会議イベントは受注が増加したものの、選挙関連の実施が当該期間にはなく、売上高は542百万円と前年同期比21.3%の減収となりました。

〔レクリエーション部門〕

運動会・納涼祭等の企業内行事の受注増加により、売上高は313百万円と前年同期比15.2%の増収となりました。

〔その他部門〕

その他の受注が減少し、売上高は23百万円と前年同期比3.4%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は前事業年度末に比べて394百万円増加し、6,696百万円となりました。これは主に現金及び預金が419百万円減少したことと、受取手形及び売掛金が749百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて335百万円増加し、2,740百万円となりました。これは主に借入金が517百万円増加したことと、買掛金が16百万円、未払法人税等が42百万円、賞与引当金が22百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて59百万円増加し、3,955百万円となりました。これは主に利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて419百万円減少し、274百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は843百万円（前年同期は資金583百万円の支出）となりました。

これは主に税引前四半期純利益が192百万円あったことに加え、売上債権が768百万円、たな卸資産が75百万円それぞれ増加し、仕入債務が16百万円減少し、法人税等の支払が105百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は29百万円（前年同期は資金131百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が17百万円、無形固定資産の取得による支出が13百万円それぞれあったものの、利息及び配当金の受取額が8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は453百万円（前年同期は資金159百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が282百万円、リース債務返済による支出が10百万円、配当金の支払額が48百万円それぞれあったものの、短期借入による収入が800百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式は1,000株であります
計	5,703,500	5,703,500	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年9月30日	—	5,703,500	—	1,370,675	—	1,155,397

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社スマイル	埼玉県富士見市鶴瀬東1丁目1番23号	1,100	19.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	673	11.79
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	553	9.70
三木征一郎	埼玉県富士見市	155	2.73
稲葉利彦	東京都練馬区	100	1.75
衣笠純	埼玉県富士見市	94	1.65
北原和男	埼玉県入間市	94	1.65
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	94	1.64
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	72	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	55	0.96
計	—	2,992	52.46

(注) 上記大株主以外に当社が220千株(所有株式数の割合3.87%)を自己株式として保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,453,000	5,453	—
単元未満株式	普通株式 30,500	—	—
発行済株式総数	5,703,500	—	—
総株主の議決権	—	5,453	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式770株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1-21-5	220,000	—	220,000	3.87
計	—	220,000	—	220,000	3.87

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

# 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	693,749	274,579
受取手形及び売掛金	1,142,263	1,891,551
原材料及び貯蔵品	23,400	22,691
未成請負契約支出金	※ 31,179	※ 106,907
その他	148,129	126,665
貸倒引当金	△33,108	△35,434
流動資産合計	2,005,614	2,386,960
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	374,030	365,716
土地	3,310,250	3,310,250
その他（純額）	101,981	92,578
有形固定資産合計	3,786,262	3,768,544
無形固定資産		
投資その他の資産	21,370	31,308
その他	567,800	590,155
貸倒引当金	△79,483	△80,867
投資その他の資産合計	488,317	509,287
固定資産合計	4,295,950	4,309,140
資産合計	6,301,565	6,696,101
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	466,214	449,413
短期借入金	100,000	900,000
未払法人税等	113,468	70,980
賞与引当金	129,188	106,735
1年内返済予定の長期借入金	531,214	409,656
その他	487,335	386,165
流動負債合計	1,827,421	2,322,951
固定負債		
長期借入金	390,162	229,708
退職給付引当金	73,708	74,878
役員退職慰労引当金	53,662	58,837
資産除去債務	42,402	42,505
その他	18,262	12,108
固定負債合計	578,198	418,038
負債合計	2,405,619	2,740,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	446,161	504,497
自己株式	△62,604	△62,738
株主資本合計	3,909,629	3,967,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,683	△12,718
評価・換算差額等合計	△13,683	△12,718
純資産合計	3,895,946	3,955,112
負債純資産合計	6,301,565	6,696,101

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,336,449	4,773,683
売上原価	2,991,420	3,307,869
売上総利益	1,345,029	1,465,814
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	636,889	667,162
賞与引当金繰入額	43,070	55,382
その他	531,502	557,368
販売費及び一般管理費合計	1,211,462	1,279,913
営業利益	133,566	185,900
営業外収益		
受取配当金	11,317	8,261
貸倒引当金戻入額	749	—
その他	3,374	4,796
営業外収益合計	15,441	13,058
営業外費用		
支払利息	7,260	5,091
支払手数料	2,000	—
貸倒引当金繰入額	—	1,384
営業外費用合計	9,260	6,476
経常利益	139,747	192,483
特別利益		
投資有価証券売却益	11,144	—
特別利益合計	11,144	—
特別損失		
投資有価証券売却損	22,770	—
固定資産除却損	141	413
特別損失合計	22,911	413
税引前四半期純利益	127,979	192,070
法人税、住民税及び事業税	29,248	62,976
法人税等調整額	24,664	21,409
法人税等合計	53,912	84,385
四半期純利益	74,067	107,684

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	127,979	192,070
減価償却費	37,112	32,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,928	3,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,204	△22,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,266	1,169
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,175	5,175
受取利息及び受取配当金	△11,380	△8,297
支払利息	7,260	5,085
投資有価証券売却損益 (△は益)	11,626	—
固定資産除却損	141	413
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,974	△768,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,155	△75,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,373	△16,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,270	29,224
保険積立金の増減額 (△は増加)	△11,728	△11,676
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29,213	△25,988
その他	△91,624	△78,200
小計	△485,434	△738,408
法人税等の支払額	△98,539	△105,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△583,973	△843,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,760	△17,266
無形固定資産の取得による支出	△1,418	△13,154
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	126,306	—
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	2,775	1,190
利息及び配当金の受取額	11,382	8,300
敷金及び保証金の差入による支出	△188	△12,247
敷金及び保証金の回収による収入	6,154	4,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,750	△29,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	800,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△406,482	△282,012
自己株式の取得による支出	△140	△134
利息の支払額	△7,332	△5,298
リース債務の返済による支出	△13,267	△10,139
配当金の支払額	△32,730	△48,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,953	453,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△612,176	△419,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,429	693,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 421,253	※ 274,579

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	421,253千円	274,579千円
現金及び現金同等物	421,253千円	274,579千円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,903	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,348	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はイベント総合請負業ならびにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円51銭	19円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	74,067	107,684
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	74,067	107,684
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,483,548	5,482,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社セレスポ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 隆 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セレスポの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	株式会社セレスポ
【英訳名】	CERESPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 利彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目21番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長稲葉利彦は、当社の第38期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。